

# 長江正成

## 県政レポート

2021年 秋号  
愛知県9月定例議会特集  
(編集発行) 県議会議員(新政あいち)  
**長江正成事務所**  
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸駅前南東)  
TEL.(0561)85-5195 FAX.(0561)82-1375  
E-mail.masanari@nagae.info  
URL.http://www.nagae.info

## 難局を乗り越え、未来をつくる!

2021年度愛知県9月定例議会が9月17日から10月12日までの日程で開催されました。

度重なる緊急事態宣言等の発出や延長等により臨時議会も含め今年度10回目となる今議会では、一般会計総額986億余円の補正予算を始め、条例の一部改正など47議案を集中的に審議し可決成立させました。

今回の補正予算には9月に県が追加で確保した新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養施設の確保予算や、医療従事者への支援金、また10月1日から10月17日までの愛知県独自の厳重警戒措置の発出に伴う協力金などのコロナ関連予算を始め、信号灯器のLED化や道路標識の整備費など県民の皆

様の安心・安全のための地域整備の予算が含まれています。

予算以外の議案では、行政や事業者等が一体となって県産木材を始めとする木材利用が県内全域に広がることを目指した愛知県木材利用促進条例を制定、同時に地球温暖化対策の定義の規定等を改めるため、地球温暖化対策推進条例の一部改正等を行いました。「地方財政の充実・強化について」、「民間事業者の防災・減災対策の促進について」他4件の意見書を国に送付しました。また、昨年度の決算を審議する2つの特別委員会が設置され、今後集中的に昨年度の決算に係わる審議が開始されます。

### 知事へ緊急要望を提出!

#### ■新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化について

1. 急増する自宅療養者に対する診療体制の構築
2. 新型コロナウイルス感染症に関する医療と通常医療の両立
3. 中高生のワクチン接種の有無によるいじめ等の未然防止対策

#### ■カーボンニュートラルの実現について

カーボンニュートラルの実現による魅力あるまちづくりについて取り組む市町村に対して、積極的に支援するよう要望いたしました。

### 政策提言書を知事へ提出!

#### ■14の最重要事項提言内容

- I 新型コロナウイルス感染症の克服
- 1 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進
  - 2 コロナ禍での長期化する雇用情勢の悪化に対する雇用の維持・創出
  - 3 観光消費を喚起するための政策の推進
  - 4 コロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の推進
- II 安全・安心なあいち
- 1 大規模自然災害に備えた社会資本整備の推進
  - 2 交通事故防止対策の推進
  - 3 性暴力被害者支援の体制強化

#### III あいちの発展と魅力的な地域づくり

- 1 ICT利活用加速とDX推進
  - 2 2026年アジア競技大会の推進
- IV カーボンニュートラル社会の実現
- 1 地球温暖化防止戦略の推進
  - 2 森林の整備・保全と林業基盤づくり及び県産木材の利用拡大の推進

#### V 誰もが活躍できる社会と次代を創る人づくり

- 1 差別や偏見のない社会づくり
- 2 子どもが輝く未来の実現に向けて
- 3 教員の働き方改革と良好な教育環境の推進

### 長江正成 活動報告

## さまざまな課題に取り組み、新しい時代に進みます!

#### ◆健康と食 講演

会長 長江正成

新型コロナウイルス感染症以外の健康被害も報道される中、コロナ禍の「健康と食」に関する各種団体の取組について調査し、話題と課題を得て、政策課題に活かします。

7月13日に愛知県立大学看護学部で、清水宜明教授(感染制御学・危機管理学)から「命を守る行動」について講演頂きました。コロナウイルスは軽く、長く遠くまで空中を漂うので、部屋の中に空気道を作り、換気をすることが特に大切であることなど学びました。また、8月9日には食の裏側に迫るドキュメンタリー映画「食の安全を守る人々」を観てきました。



#### ◆多文化共生 講演

厚労省で外国人労働者施策に取り組んできた佐々木菜々子副知事をお迎えし、外国人技能実習制度と特定技能制度を中心に「多文化共生施策にかかる現状と課題」について意見交換を含めた勉強会を実施しました。



#### ◆中小企業振興 講演

10月4日「国および愛知県の政策に関する中小企業家からの要望と提言」と題して愛知中小企業家同友会様による学習会を開催しました。中小企業の現在の外部環境、最近の中小企業の景況感(2021年8月景況調査報告)についてと2022年度の国及び愛知県の政策に関する中小企業からの要望と提案の説明をいただきました。



#### ◆介護 講演

日本介護クラブトユニオン針谷知男総支部長をお迎えして

1. NCUUの活動内容について
2. 愛知県の介護現場を取り巻く環境について
3. 介護現場からの要望

以上をご講演いただきました。



#### ◆私学振興・子育て支援 講演

令和3年度愛知県私学助成予算に関する要望書を基に、私教連として年収720万円以上の世帯の負担軽減を求める旨説明がありました。また、今後の公立高校改革につき、私学として公私連携を強く求める旨説明いただきました。



#### ◆子ども・若者 講演

国府台病院子どもどころ総合診療センター長宇佐美政英先生によるオンライン講演会を開催。若者の不登校、ひきこもり等の課題に対し、発達障害や子どもどころのケアを交えた児童精神科医の視点で説明いただきました。



#### ◆観光・地域振興 講演

コロナ禍における厳しい観光業界の実態把握に向け

1. 県観光コンベンション局からの観光動向聴き取り
2. 中部国際空港の現地確認も含めた利用実態調査
3. 名鉄観光サービス様との意見交換

以上の調査を実施しました。







森井元志 幹事長 (守山区、4期)

新政あいち県議団

代表質問から

9月24日 本会議

Q.1 安心してできる県内医療提供体制の確保に向けて

非常に難しいハンドリングが求められるコロナ医療と通常医療の医療提供体制の確保をどのように進めていくのか

知事 新型コロナウイルスの新規感染者数の急増に伴い、コロナ感染症患者の最大限の受入れと必要な人員を確保していただくため、コロナ患者を受け入れ医療機関に対して医師が延期可能と判断した入院・手術の

一時延期を医療機関に依頼し、1722床+αのコロナ専用病床を確保しています。引き続き新型コロナウイルス感染症の医療提供と通常医療の両立にしっかりと取り組んでまいります。

Q.2 次世代を見据えた産業の振興に向けて

自動車産業が大変革期を迎えるなかスタートアップ中核支援拠点「STARTUPONAI」における今後の海外連携の取組をどのように進めていくのか

知事 今回運営事業者として契約したソフトバンク株式会社は「Global」視点で、実績を活かして、プログラムを企画・運営するとともに、多言語でコミュニケーションできる人材を配置し、同社の国内外のグループ企業、新たなフア

の創設など、本県が培ってきた海外連携経験と連携し、本県に次々とイノベーションが創出されるよう、着実に、スピード感を持って取り組んでまいります。

Q.3 アフターコロナに向けた人材づくりに向けて

本県のモノづくり産業が今後持続的に発展していくために、デジタル人材の育成をどのように進めていくのか

知事 県立高等技術専門学校名古屋校に「組込みシステム科」を、岡崎校には来年度から「3Dモデリング科」を設置、2025年度からは「ロボティクスシステム訓練科」を設置します。現在、企業からの要望に応じデジタル関連の訓練講座等を実施しており、今後も訓練カリキュラムの共同開発を進め、県庁内横断組織においても、

デジタル人材育成の具体的な施策を今年度内にとりまとめまいります。

Q.4 安心して子育てできる愛知に向けて

増加する共働き家庭等の子どもが安心・安全に過ごせる放課後児童クラブのさらなる充実、サービスの向上にどのように取り組んでいくのか

知事 県では、2015年度からの放課後児童支援員の認定資格研修を、2017年度からは、5年以上の実務経験がある支援員に、発達障害児などへの支援や緊急時の対応など「キャリアアップ研修」を実施しています。また利用者サービスの向上を図るために、今年10月を目途に県独自のガイドラインを策定し、実施主体である市町村に周知を図るとともに、評価の実施を働きかけてまいります。

新政あいち県議団 一般質問から

質問の詳細は新政愛知県議団ホームページ <http://shinsei-aichi.kengidan.com>

脱炭素の変革は「公正な移行」で



高木ひろし議員 (瑞穂区、5期)は、愛知県におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題として、①名古屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」について質問。労働者協同組合法についても初めて取り上げた。

日本最大の産業県である愛知県は、CO<sub>2</sub>排出量においても最大で、発電など産業部門からの排出が際立つ。その中部の産業界ではトヨタ自動車や、JERAを中心に、海外から大量の安価な水素を名古屋港で受け入れ活用しようという構想が進む。高木議員は、未利用地である「ポर्टアイランド」を水素基地として整備することができると、県のリーダーシップの発揮を要望した。また、脱炭素に伴う社会的変革が雇用不安に及ぼす影響、LCOの公正な移行」という原則を重視することも県に認めさせた。

県と市町村の連携による自宅療養者の生活支援を



安藤としき議員 (清須市、北名古屋及び西春日井郡、4期)は、新型コロナウイルス感染症の第5波で、本県でも新規陽性者、自宅療養者数とも爆発的に急増し、外出ができない自宅療養者への生活支援が課題となっていた。感染症法では、自宅療養者の生活支援は市町村と連携するよう規定されており、自宅療養者の個人情報

報の提供においても、例外規定の適用を県に求める通知が国からされている。このため、必要な方に必要な生活支援を市町村が行えるよう、自宅療養者の個人情報提供など、県と市町村との連携を求めた。県は、個人情報条例の例外規定を適用し、自宅療養者の生活支援に必要な個人情報提供を市町村に行うことを決め、この情報に基づいて、県内36市町村が自宅療養者に対して生活支援サービスを行うこととなった。

東京圏からの移住定住促進策と、男性DV被害者相談支援について



高橋正子議員 (二宮市、5期)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で人口の東京離れが進み、地方移住への関心が高まっている。そこで「愛知へ移住」のトレンドを加速させるための「住みやすさ発信事業」や「移住支援金制度」、三河山間・離島地域での「田舎暮らし」や「ワーケーション」など、今後の取組について質問。知事からは「東京一極集中にスト

コロナ禍における商店街の振興について



渡辺靖議員 (西尾市、2期)は、コロナ禍における商店街の振興策について質問をした。知事から、地域の大学生や高校生と連携し、その店独自の商品を生み出すとする取組など、新たな試みに挑戦することが、地域の経済に活力をもたらす。地域の「コミュニティ」を活性化させることに繋がり、コロナ禍による閉塞感や暗いムードを吹き飛ばし、地域に元気

を吹き込んでいただくためにも、商店街には精神的な活動をこれからもお願いするとともに、今後とも、商業振興事業費補助金やけんき商店街推進事業費補助金、プレミアム商品券発行事業等により、創意工夫をこらした主体的に取り組んでいただく商店街をしっかりと支援し、商店街の振興に努めるとの答えを得た。その他、県営住宅のエレベーターの設置、外国人入居者の支援、県による共益費の徴収、目的外使用の推進について質しました。

発達障害児支援の充実について



黒田太郎議員 (千種区、2期)は、発達障害は生まれながらの特性である(厚労省)が、この特性を生かして社会貢献をする方もいれば、いじめや周囲の理解などにより、ひきこもる方

もいる。これらを分けるのは、①早期発見と適切な支援、②幼少期から就労までの個別支援計画の引継ぎ、③教育と福祉の連携にある。これらにつき県の取組を尋ねた。①については、研修会などの開催について説明があった後、こうした取組を充実させていく旨答弁があった。②については、中学校から高等学校等への支援計画の引継ぎの現状と取組状況について説明があった後、個別の支援計画を学校や就労先に確実に引継ぐ旨答弁があった。③については、シンポジウムの開催について説明があった後、教育と福祉の一層の連携を改めて周知し、支援を推進する旨答弁があった。

学校再編について



おたけけんじ議員 (豊川市、2期)は、本年予定されている公立高校再編を見据えて、不登校や発達しょうがい、外国にルーツがあり日本語が不自由な生徒への対応を充実するため、

困難を抱えた生徒が多く通っている現状がある私立通信制高校への学費補助や、高校の通級指導教室の各地域への設置、昼間定時制高校の増設、公立高校への転学やその時期の柔軟化などへの対応を求めた。県は、本校が県内に所在する私立通信制高校の生徒に対して上乗せ補助を研究していくことを答えた。教育長は、特別支援教育のための通級学級を順次拡大すること、単位制高校の拡大や昼間定時制の新設の検討、通信制サテライト施設の設置を進め、不登校経験のある生徒が学びやすい学校等については、実情に応じて柔軟に対応していくことを示した。

カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向けた自動車環境対策



桜井秀樹議員 (豊田市、1期)は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO<sub>2</sub>の18%を排出する運輸部門(自動車)で現在進んでいる「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に地球温暖化対策の推進に関する法改正や自動車製造から廃棄に至るまでのCO<sub>2</sub>排出削減を目指したライフサイクルアセスメントの対応への取組を質した。

答弁は、燃料・エネルギーの製造段階から実際に走行する段階までのCO<sub>2</sub>排出削減によるゼロエミッション実現を目指し、自動車のライフサイクル全体でゼロエミッションを実現できる可能性がある。今後、EV・PHEV・FCVの普及加速に主眼を置くと同時に再生可能エネルギーの普及拡大によるグリーンな燃料・エネルギーの確保について、国への働き掛けを行い自動車のライフサイクル全体でCO<sub>2</sub>削減を促進していくと答弁した。